



当行は、環境省認定
「エコ・ファースト企業」です。

「環境金融」で低炭素社会へ



当行は、気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。

SHIGA BANK

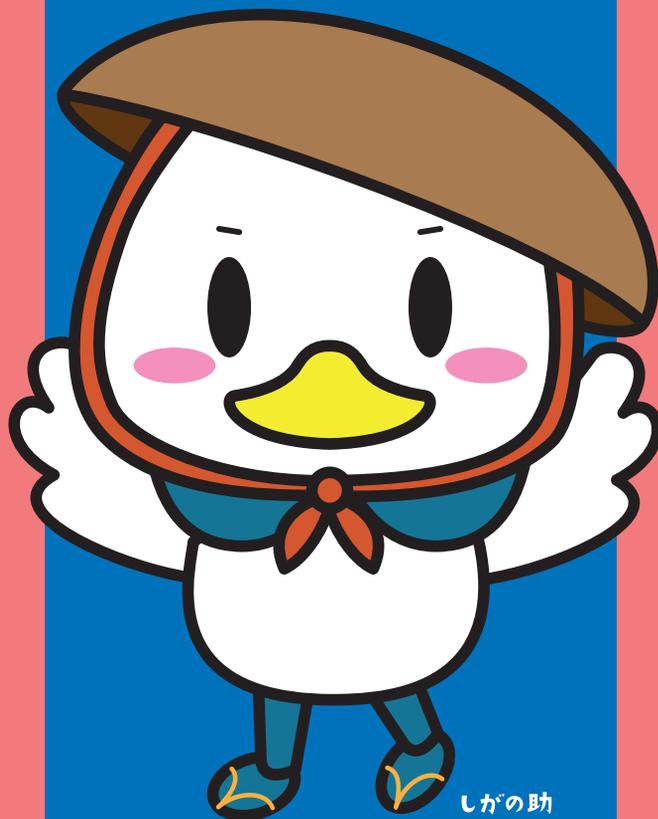
第131期

事業の ご報告

2017年4月 1日 ~ 2017年9月30日



Change & Challenge



しがの助



発行/2017年12月 編集/滋賀銀行 総合企画部 広報室 電話/077(521)2202

<http://www.shigagin.com>

 LINE ID: @shigagin

 Facebookアドレス:
<https://www.facebook.com/shigagin>

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。滋賀県内においても、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引き減速感がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調にあります。

このような状況下、当行は第6次中期経営計画において「チェンジ&チャレンジ」をメインテーマに、お客さま・地域社会の発展に貢献し続ける「未来創造銀行『The・ちぎん』」を目指した諸施策を展開しております。

当中間連結会計期間の経常利益は、マイナス金利政策等の影響により、前年同期比228百万円減益の11,992百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同642百万円減益の8,674百万円となりました。一方、2017年9月末の預金残高（譲渡性預金含む）は、前年同期比1,810億円増の4兆6,233億円、貸出金残高も同2,036億円増の3兆5,768億円と順調に推移しております。

当行は、CSR憲章（経営理念）に掲げる「地域社会」「役職員」「地球環境」の3つの共存共栄の実現に全力をあげてまいりますので、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

取締役頭取

高橋 祥一郎



CSR憲章

[経営理念]

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

行是
自分にきびしく
人には親切
社会につくす

地域社会との 共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との 共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「グリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との 共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

滋賀銀行データ

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	1933年10月1日
総資産	5兆6,431億円
預金残高	4兆6,233億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	3兆5,768億円
資本金	330億円
従業員	2,154人
店舗数	137カ店(うち代理店22カ店) (2017年9月30日現在)

CONTENTS

● ごあいさつ	1
● 第6次中期経営計画	3~4
● トピックス①FinTech	5~6
● 個人のお客さまへ	7~8
● 法人のお客さまへ	9~10
● CSRの取り組み	11~12
● 財務データ	13~20
● トピックス②地方創生	21
● トピックス③SNS	22
● 中間連結財務諸表	23~24
● 中間単体財務諸表	25~26
● 株式の状況/株式のご案内	27~28
● 役員一覧・グループ会社	29
● トピックス④海外展開サポート	30

第6次中期経営計画

メインテーマ「チェンジ&チャレンジ」

滋賀銀行の成長イメージ [ビジネスモデル]



持続可能な発展

共有価値の創造

未来創造銀行『The・ちぎん』

未来創造

筋肉質な銀行として主体的に生き残り地域の未来を創造する

生き活きたとした人間集団

行員一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、自己実現(夢)が可能となる組織へ

「The・ちぎん」

従来から継承してきた共存共栄の精神に基づく地域密着型金融を一段と深化させ、顔が見え、心が通う地銀のなかの地銀を目指す

総合金融・情報サービス業

3つの
チェンジ

お客さま対応
スピードの
チェンジ

組織運営
スピードの
チェンジ

コスト構造の
チェンジ

1

地方創生
への挑戦

2

トップライン
増強への
挑戦

5つの
挑戦

5

戦略的CSR
への挑戦

4

強靱な
経営基盤構築
への挑戦

3

生産性向上
への挑戦

社会的課題

潜在ニーズ

CSR憲章(経営理念)、行是

経営計画

第6次中期経営計画			第7次中期経営計画			第8次中期経営計画		
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
→ 85周年			→ 90周年			→ 100周年		

100
周年

第6次中期経営計画では、メインテーマを「チェンジ&チャレンジ」と定め、3つのチェンジと5つの挑戦を基本戦略に掲げています。

既成概念や固定観念にとらわれない変革と挑戦を通じて、自らが筋肉質な銀行に生まれ変わり主体的に生き残ることで、地元・お客さまの成長を牽引し、地域の未来を創造する銀行、すなわち「未来創造銀行『The・ちぎん』」となることを目指しています。

第6次中期経営計画の進捗状況

2017年9月期現在の、当計画における達成度は下表のとおりです。

第6次中期経営計画期間中の挑戦指標

項目	2019年3月期計画	2017年9月期実績
総預り資産(未残) (総預金+投資信託+公共債+ 金融商品仲介)	50,000億円	48,400億円
総貸出金(未残)	35,000億円	35,768億円
滋賀県内貸出金シェア (商工中金他一部の金融機関を 除く)	50%	(※)48.05%
温室効果ガス排出量削減 (2016年度から2018年度の 3年間平均で2006年度 比較30%削減)	30%削減	(※)30.87%削減

※2017年3月期現在の実績数値

長期的挑戦指標

(中計期間に関わらず、実現に向けて長期的に挑戦する指標)

項目	長期的挑戦指標	2017年9月期実績
株主資本ROE	5%以上	6.69%
OHR	65%未満	74.64%

FinTechで進む、

新たな金融のかたち

ライフスタイルや働き方の変化に伴い、金融サービスに対するニーズは多様化しています。当行では、お客さまの利便性向上を目的に、FinTechを活用したさまざまなサービスをご提供しています。

資産
管理

投資



融資

決済

FinTechとは

Finance (金融)とTechnology (技術)を掛け合わせた造語。ICTの進化や異なる組織間でのデータ連携の拡大、スマートフォンの普及などを背景に拡大している、ICTを活用した新たな金融サービスのこと。資産管理・投資・融資などの金融サービスが、「いつでも、どこでも、簡単に」利用できる新たな手段として、いま注目を集めています。



「マネーフォワード for 滋賀銀行」

自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード for 滋賀銀行」をご提供しています。銀行やクレジットカード、電子マネーなど2,600以上の金融関連サービスと連携することができ、煩わしいお金の管理をスマートフォンで簡単に楽しく続けられるため、多くのお客さまにご利用いただいております。



スマホ決済アプリ開発で ビリングシステム社と業務提携

公共料金や税金等の支払いに使われている払込票のバーコードをスマートフォン(スマホ)のカメラ機能で読み取り、当行の預金口座からリアルタイムで支払いができるサービスの開発に取り組んでいます。このサービスの実現により、お客さまは払込票を銀行窓口やコンビニ等へお持ちいただくことなく、スマホで「いつでも、どこでも、簡単に」料金をお支払いいただくことが可能となります。

※平成30年3月サービス開始予定。

【サービス内容】※画像はイメージです



1. アプリ起動
払込票のバーコードを
スキャン
2. 支払情報
確認
3. 暗証番号
入力
4. 支払
完了!



生涯にわたって「頼れる しがぎん」へ

お客さまの資産形成をサポート

「フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）に基づく販売体制の確立」を基本に、ライフステージに応じた適切な商品・サービスの提供に努めています。



『しがぎん』で資産形成

豊富なラインナップからお客さまのニーズに合った質の高い提案と、アフターフォローを行います。

つみたて

NISA

2018年1月からNISAに「つみたて NISA」が追加されます。投資信託の運用益が最大20年間非課税となります。NISAを既に当行で開設いただいているお客さまも「つみたて NISA」に変更いただけます。お近くの支店、出張所までご相談ください。

詳しくは、当行HPをご覧ください

<http://www.shigagin.com/>

将来の資産づくりをお手伝い

充実したセミナーとラインナップ

2017年から税制優遇効果がある個人型確定拠出年金(iDeCo)の対象が拡大され、2018年1月からは少額投資非課税制度(NISA)に「つみたて NISA」が追加されます。当行では、それぞれの制度に合わせた商品のラインナップの拡充に努めるとともに、運用に興味をお持ちのお客さまに向けて、休日相談店舗で資産運用セミナーを月2回程度開催しております。

各支店・出張所でも専門の担当者が資産運用のご相談を承っておりますのでお気軽にお問い合わせください。

休日相談店舗

土・日・祝日も営業(9:00～17:00)。資産運用のご相談ができます。

南草津 守山 大藪

	NISA		iDeCo
	一般NISA	つみたて NISA	
年間投資上限額	120万円	40万円	14万4千円～81万6千円
所得控除	なし	なし	あり
運用益	非課税	非課税	非課税
運用期間	5年間(最長10年)	20年間	60歳まで(10年延長可能)
途中換金	いつでも可能		原則できない
資金の引出	いつでも可能		60歳まで原則不可
対象商品	投資信託	長期投資向けの投資信託	定期預金・投資信託



地域と企業の魅力向上 に貢献します

事業承継・資産承継・M&A コンサルティング業務

中小企業診断士や1級ファイナンシャル・プランニング技能士等の資格を有する経験豊富な行員が、事業や資産の承継に関するご提案を行っています。

また、企業の経営戦略のひとつとして、M&Aが注目されています。外部専門機関との連携など、幅広いネットワークで、M&Aの活用による経営課題の解決をお手伝いします。

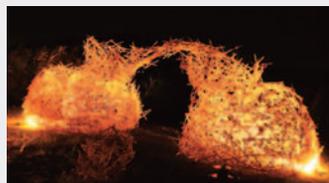
ファン拡大を目指し、地域の魅力を発信！ クラウドファンディング

クラウドファンディングの手法を通じて、地域ブランドの魅力向上や、地域資源を活用した新商品・サービスの提供に取り組む事業者をサポートしています。ニーズや特徴に合わせ、複数のクラウドファンディング運営会社と連携しています。

〈ファンド例〉



大津祭曳山ミニチュア製作プロジェクト



西の湖ヨシ灯り展



信楽焼で楽しむ極上コーヒー「マイカフェット」



元JRA騎手が創るオリジナルレザーグッズ

企業のライフステージに応じた取り組み ニュービジネスサポート

起業家の皆さまを応援するため、「サタデー起業塾」によるビジネスヒントの提供や、しがぎんニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官連携サポートなどを行っています。

しがぎんビジネスフォーラム「サタデー起業塾」

未来(あす)を担う次世代ビジネスの創造をテーマに、各分野で活躍されている経営者の講演や、専門家による各分野の最新動向の紹介などを行い、起業意欲の実現をサポートしています。

環境分野における企業の新たな取り組みを支援 エコビジネスマッチングフェア

10回目となる環境に特化した展示商談会「エコビジネスマッチングフェア2017 in 京都」(京都では初)を、2017年6月16日に開催し、例年を大きく上回る122社・団体に出展いただきました。今回はアジアビジネスサポートコーナーのブースを拡大し、アジアセミナーも同時開催。また、金融サポートコーナーではクラウドファンディングの取り組みを紹介しました。



教育や環境など、幅広い 地域社会に貢献してい

分野で ます



子どもたちの学びや成長を応援する物品を寄贈
CSR私募債「つながり」が好評!

発行数
270件
超!

企業さまのCSR私募債※発行記念として、発行金額の0.2%相当額を当行が拠出し、学校等に、図書やスポーツ用品など、「子どもたちの学びや成長を応援する物品」を寄贈しています。2014年11月の取扱開始から、本私募債の発行は278件にのぼります。これまで延べ219の小学校等に、合わせて3,600万円相当の寄贈品を贈呈しました。(2017年9月末時点)



CSR私募債とは

財務内容等の厳しい適債基準を満たし、かつ当行独自の環境格付「PLB格付」にて一定水準の格付を得られた企業さまが発行される債券



定期預金で滋賀県ゆかりのアスリートを応援 『しがぎん』スポーツ応援定期 未来リーと

お客さまに預入いただいた定期預金残高の0.005%相当額を滋賀のスポーツ振興のために「レイクス・スポーツファンド」へ寄付しています。(お客さまにご負担はありません。)



2017年9月、1,750千円を贈呈(2015年からの累計3,915千円)。2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2024年の滋賀県での国体開催を控え、滋賀県内のスポーツ振興を応援し、地域活性化を図っています。

「働き方改革の実現」による地方創生 滋賀労働局・滋賀県と三者協定を締結

滋賀県内における働き方改革を推進するため、2017年9月26日、滋賀労働局・滋賀県と「働き方改革推進のための包括連携に関する協定書」を締結しました。お取引先に対し、働き方改革に関する各種施策の活用推進や情報提供等を行い、持続的に成長するための生産性向上やワークライフバランスの普及に向けて取り組んでまいります。



環境産業総合見本市 「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」に出展



20年目を迎える「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」が、2017年10月18日より3日間開催されました。当行もブースを出展し、環境への取り組みについてご紹介。ご来場の皆さまに楽しみながら知っていただこうと、今回新たに“ガラポン”を使用して「しがぎんクイズ」を実施しました。期間中、約1,250名と多くの方に足を運んでいただき、盛況でした。



お客さまと地域の成長の ために、 ともに歩んでまいります

個人・法人ともに順調に増加

預金等

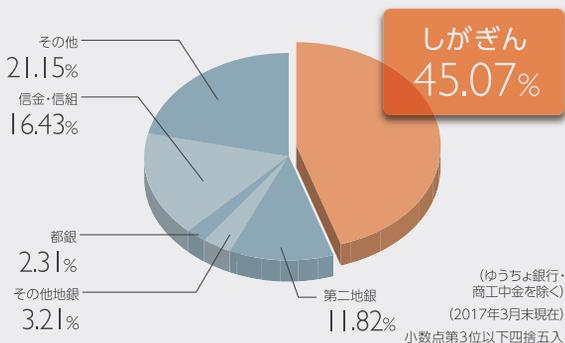
当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比1,749億円増加し、4兆6,118億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆3,828億円で同943億円の増加となりました。

預金等(譲渡性預金含む) 期中平均残高

単位:億円



預金残高「滋賀県内シェア」



事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

貸出金

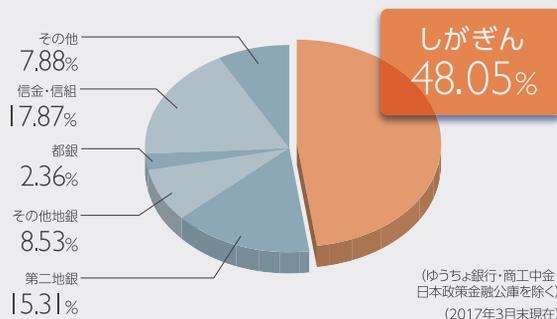
当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加し、期中平均残高は3兆4,964億円となりました。前年同期比2,163億円、6.59%の増加となりました。

貸出金 期中平均残高

単位:億円



貸出金残高「滋賀県内シェア」





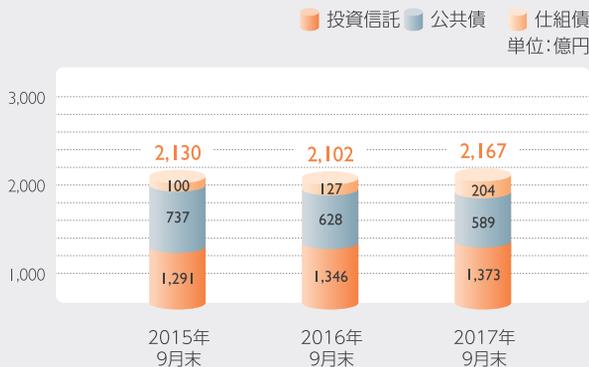
資産の運用も お任せください

多様な資産運用ニーズを親身にサポート

預り資産 残高

投資信託、公共債等の預り資産残高(取扱保険料累計額含まず)は2,167億円で、前年同期末比65億円の増加、うち個人の預り資産残高は2,051億円で、同54億円の増加となりました。期中販売額は投資信託が13億円増加の217億円、保険が10億円増加の117億円となりました。

預り資産残高



投資信託・保険期中販売額



格付は安心の 「Aクラス」を確保

2つの格付機関が「A+」と高い評価

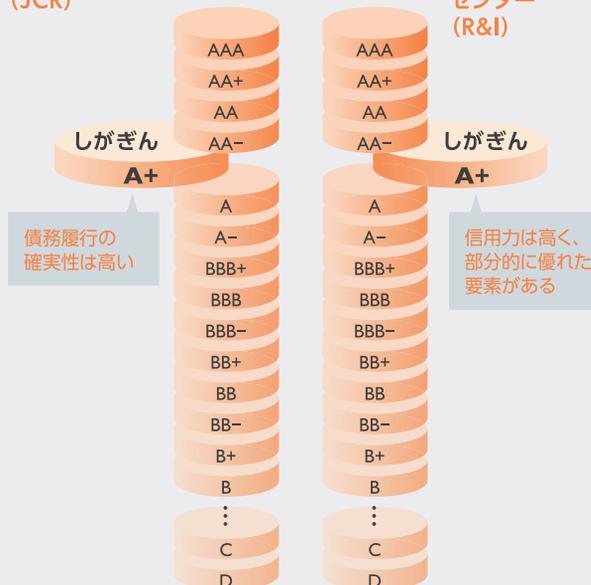
格付

「大切なお金は、安心できる銀行に預けたい」。格付はお客さまに安心して銀行をお選びいただくひとつの目安となる外部評価です。

当行は、2つの格付機関からともに「A+」を取得し、信用度について高い評価をいただいています。

日本格付研究所
(JCR)

格付投資情報
センター
(R&I)



用語説明

格付

銀行預金の元金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。



これからも「安全」「健全」な経営に努めます

自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率 (連結)

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を測る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は16.90%（バーゼルⅢ基準、2017年9月末、連結ベース）と国際統一基準を大きくクリアしています。

2017年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	16.90%	8.0%以上
同 Tier1比率	14.81%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	14.81%	4.5%以上

※バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(ご参考:自己資本比率推移)



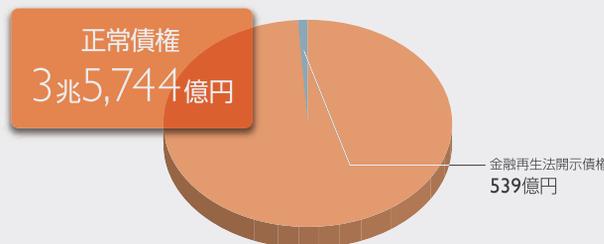
用語説明

自己資本比率

銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の合計は前期末（2017年3月末）比38億円減少し539億円、総与信に占める比率は1.48%で同0.16%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は77.71%で同2.65%の上昇となりました。

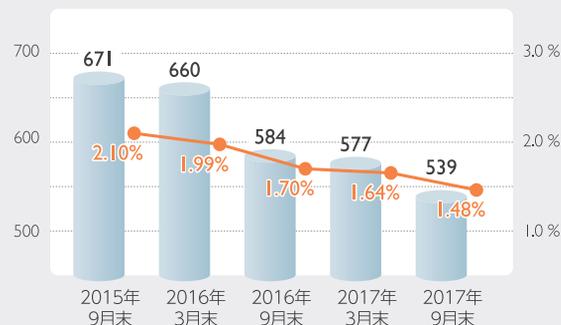


金融再生法開示債権

単位: 億円

対総与信
残高比率

単位: %



用語説明

不良債権比率

貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

お知らせします、 しがぎんの業績



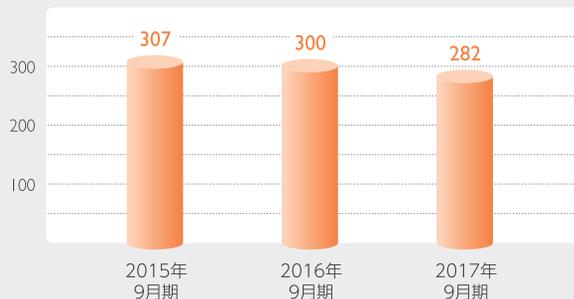
業績ハイライト

- 貸出金利息の減少を主因に資金利益は前年同期比5億円減少、債券関係損益と金融派生商品損益が合計で同13億円減少したことなどから、業務粗利益は同18億円の減益となりました。
- 経費は前年同期比1億円の増加となりました。株式等関係損益は同5億円増加し、与信コストは14億円の戻入で同8億円減少したことなどから、経常利益は微減（前年同期比1億円の減益）となりました。また、特別損益は同3億円の悪化、法人税等合計は同3億円増加しました。
- これらの結果、中間純利益は78億円となり前年同期比8億円の減益となりました。

業務粗利益

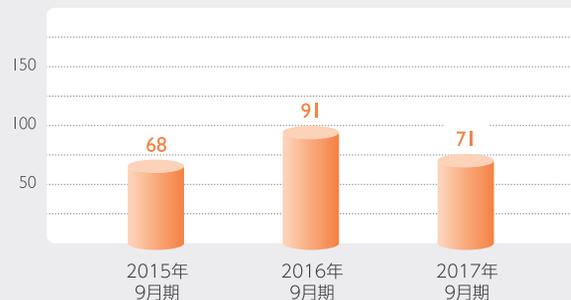
銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

単位：億円



業務純益

一般企業でいう営業利益にあたります。業務純益＝業務粗利益－経費（人件費、物件費など）－一般貸倒引当金繰入額 単位：億円



経常利益

業務純益から株式の売却損益や不良債権処理に関わる費用などをプラス・マイナスした利益です。

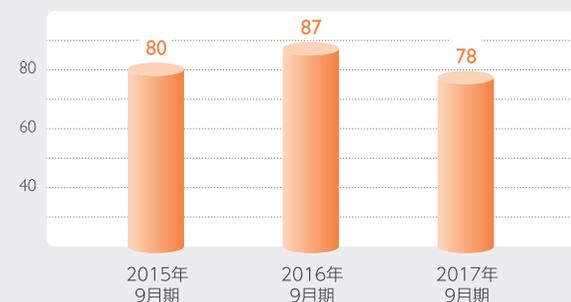
単位：億円



中間純利益

経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

単位：億円



「産学官」による地方創生

地域経済を盛り上げるための連携強化

滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定に参画

滋賀県や県内理工系大学など11機関と、成長産業の発掘・育成を通じた地域活性化のための連携協定に参画しました。

今後、各機関が連携し、研究開発型ベンチャーの発掘・育成プログラム「滋賀テックプランター」の運営など、新産業創出に向けた取り組みを協働することにより、県内の成長産業の発掘育成とこれらの成長を支える取り組みが自立・継続的に行われるベンチャー・エコシステムの形成を図ります。



締結日：2017年
4月12日

滋賀医科大学と「包括連携協定書」を締結

健康・医療を通じた滋賀県の地域経済の活性化および地域社会の発展に寄与することを目指し、滋賀医科大学と「包括連携に関する協定書」を締結しました。

認定コーディネーターが大学の持つ研究シーズや医療ニーズと地元企業をマッチングすることで、地域医療に関する課題解決等に貢献。地域住民の“健康づくり”を促進する新たな地域モデルの構築に取り組んでまいります。



締結日：2017年
10月13日



がんばれ!しがの助

しがの助LINEスタンプ登場!

オリジナルキャラクター「しがの助」がついにLINEスタンプになりました。宣伝部長に就任した「しがの助」の宣伝活動第2弾!普段はあまり見るのできない表情豊かな「しがの助」が登場します。日常会話で使いやすいポーズを多く取り入れていますので、ぜひご活用ください。

「しがの助」LINEスタンプは1セット40種類、120円(または50LINEコイン)にて提供しています。LINEアプリのスタンプショップで「滋賀銀行」と検索!

詳しくは「がんばれ!しがの助」ホームページをチェックしてください。



※上記はスタンプの一例です。

しがの助
LINEスタンプはコチラ



[https://line.me/S/sticker/
1685124](https://line.me/S/sticker/1685124)

「がんばれ!しがの助」
ホームページはコチラ



[http://www.shigagin.com/
shiganosuke/](http://www.shigagin.com/shiganosuke/)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2017年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	551,576	預 金	4,524,660
コールローン及び買入手形	5,378	譲 渡 性 預 金	81,547
買入金銭債権	5,644	コールマネー及び売渡手形	122,434
商品有価証券	297	債券貸借取引受入担保金	125,479
金銭の信託	10,936	借 用 金	267,218
有価証券	1,384,567	外 国 為 替	55
貸 出 金	3,564,466	新株予約権付社債	22,546
外国為替	5,475	そ の 他 負 債	31,111
その他資産	73,750	退職給付に係る負債	7,698
有形固定資産	57,511	役員退職慰労引当金	9
無形固定資産	3,234	睡眠預金払戻損失引当金	484
繰延税金資産	640	利息返還損失引当金	57
支払承諾見返	24,437	偶発損失引当金	184
貸倒引当金	△26,447	繰 延 税 金 負 債	45,716
		再評価に係る繰延税金負債	7,130
		支 払 承 諾	24,437
		負債の部合計	5,260,772
		(純資産の部)	
		資 本 金	33,076
		資 本 剰 余 金	24,536
		利 益 剰 余 金	192,875
		自 己 株 式	△3,468
		株 主 資 本 合 計	247,020
		その他有価証券評価差額金	141,993
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,166
		土 地 再 評 価 差 額 金	11,384
		退職給付に係る調整累計額	1,356
		その他の包括利益累計額合計	153,568
		新 株 予 約 権	108
		純 資 産 の 部 合 計	400,697
資産の部合計	5,661,470	負債及び純資産の部合計	5,661,470

中間連結損益計算書

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
経 常 収 益		46,830
資 金 運 用 収 益	26,072	
(うち貸出金利息)	(18,763)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,174)	
役 務 取 引 等 収 益	7,122	
そ の 他 業 務 収 益	9,224	
そ の 他 経 常 収 益	4,409	
経 常 費 用		34,837
資 金 調 達 費 用	2,171	
(うち預金利息)	(752)	
役 務 取 引 等 費 用	2,424	
そ の 他 業 務 費 用	7,590	
営 業 経 費	22,076	
そ の 他 経 常 費 用	574	
経 常 利 益		11,992
特 別 損 失		377
固 定 資 産 処 分 損 失	123	
減 損 損 失	253	
税金等調整前中間純利益		11,615
法人税、住民税及び事業税	1,951	
法 人 税 等 調 整 額	989	
法 人 税 等 合 計		2,940
中 間 純 利 益		8,674
親会社株主に帰属する中間純利益		8,674

中間単体財務諸表

第131期中 中間貸借対照表

(2017年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	551,515	預 金	4,528,313
コールローン	5,378	譲渡性預金	94,997
買入金銭債権	5,644	コールマネー	122,434
商品有価証券	297	債券貸借取引受入担保金	125,479
金銭の信託	10,936	借 用 金	255,705
有価証券	1,388,302	外国為替	55
貸出金	3,576,853	新株予約権付社債	22,546
外国為替	5,475	その他負債	17,124
その他資産	38,639	未払法人税等	1,389
その他の資産	38,639	その他の負債	15,735
有形固定資産	57,156	退職給付引当金	9,529
無形固定資産	3,167	睡眠預金払戻損失引当金	484
支払承諾見返	24,437	偶発損失引当金	184
貸倒引当金	△24,614	繰延税金負債	45,132
		再評価に係る繰延税金負債	7,130
		支 払 承 諾	24,437
		負債の部合計	5,253,555
		(純資産の部)	
		資 本 金	33,076
		資 本 剰 余 金	23,942
		資 本 準 備 金	23,942
		利 益 剰 余 金	184,011
		利 益 準 備 金	9,134
		その他利益剰余金	174,876
		固定資産圧縮積立金	400
		別 途 積 立 金	164,593
		繰越利益剰余金	9,882
		自 己 株 式	△3,468
		株 主 資 本 合 計	237,562
		その他有価証券評価差額金	141,747
		繰延ヘッジ損益	△1,166
		土地再評価差額金	11,384
		評価・換算差額等合計	151,965
		新 株 予 約 権	108
		純資産の部合計	389,636
資産の部合計	5,643,191	負債及び純資産の部合計	5,643,191

第131期中 中間損益計算書

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
経 常 収 益		37,887
資金運用収益	26,055	
(うち貸出金利息)	(18,757)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,166)	
役務取引等収益	5,945	
その他業務収益	1,366	
その他経常収益	4,519	
経 常 費 用		26,969
資金調達費用	2,146	
(うち預金利息)	(753)	
役務取引等費用	2,631	
その他業務費用	364	
営業経費	21,266	
その他経常費用	561	
経 常 利 益		10,917
特 別 損 失		371
固定資産処分損失	118	
減 損 損 失	253	
税引前中間純利益		10,546
法人税、住民税及び事業税	1,551	
法人税等調整額	1,132	
法人税等合計		2,684
中 間 純 利 益		7,861

株式の状況をお知らせします

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行済株式総数 265,450千株

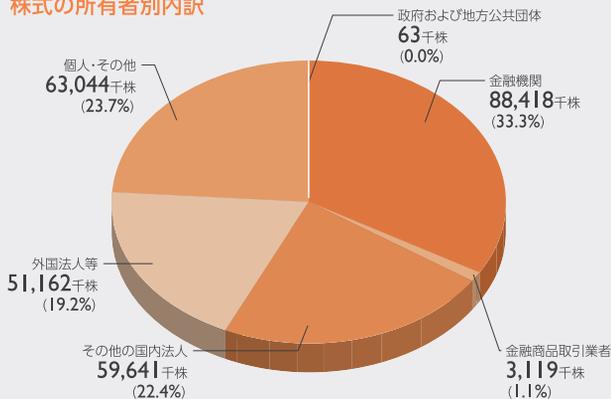
株主数 11,401人

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,092千株	5.30%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	9,452千株	3.56%
日本生命保険相互会社	8,054千株	3.03%
明治安田生命保険相互会社	7,999千株	3.01%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	7,710千株	2.90%
滋賀銀行従業員持株会	6,403千株	2.41%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,706千株	2.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,433千株	2.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,361千株	1.64%
株式会社みずほ銀行	3,920千株	1.47%
計	73,131千株	27.55%

※当行は自己株式5,114千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.92%)を所有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。

株式の所有者別内訳



株式のご案内

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告方法

電子公告により当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先／各種お問合せ先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料)
[受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日、12月31日~1月3日を除く)]

●ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
三菱UFJ信託銀行の本支店でもお取り次ぎいたします。

株式に関する各種お手続き

「届出住所・姓名などの変更」、「配当金の振込先の指定または変更」、「単元未満株式の買取・買増請求」などにつきましては、口座を開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行)へお申し出ください。
未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。

役員一覧

取締役会長	大道良夫	※1取締役(非常勤)	辻田素子
取締役頭取(代表)	高橋祥二郎	※1取締役(非常勤)	安井 肇
専務取締役(代表)	今井悦夫	監 査 役	西澤由紀夫
常務取締役	林 一義	監 査 役	長谷川雅人
常務取締役	大野恭永	※2監査役(非常勤)	西川 聡
常務取締役	若林岩男	※2監査役(非常勤)	松井保仁
常務取締役	西 基宏	執行役員	小西哲也
常務取締役	西藤崇浩	執行役員	中島浩之
取 締 役	森本 勝	執行役員	竹村雅人
取 締 役	北川正義	執行役員	青木和夫
取 締 役	久保田真也	執行役員	川口宏治
		執行役員	堀内勝美

※1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社 (2017年9月30日現在)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース・投資業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務

トピックス
TOPICS ④海外展開
サポート蓄積した海外ビジネスのノウハウやネットワークの
活用で、お客さまの海外ビジネスを力強くサポート

当行では、お客さまの海外ビジネスの検討・計画策定段階から、進出、成長、安定段階に至るまで、さまざまなプロセスに応じたコンサルティングメニューをご用意しています。

海外進出
サポートメニュー

- ◎ 現地視察・計画策定
検討アドバイス
- ◎ 現地法人設立
コンサルティング
- ◎ 海外現地法人の
資金調達
- ◎ 海外ビジネス
マッチング

情報提供
サポートメニュー

- ◎ セミナー・勉強会の
開催
- ◎ 海外視察の企画・
現地での支援
- ◎ 現地最新情報の提供

貿易取引
サポートメニュー

- ◎ 貿易取引における実務アドバイス
- ◎ 貿易取引における為替リスクヘッジ

日頃、お客さまと身近に接している営業店がお客さまの海外展開へのニーズやチャンスをいち早くキャッチし、海外経験のある本部行員や当行海外拠点スタッフと連携。業務提携先・協力銀行とのネットワークを活用し、当行の蓄積した海外ビジネスのノウハウを利用して、スピーディな海外展開サポートを行っております。